

事業所税の申告書記載の手引き
(第 44 号様式)

仙 台 市
(令和6年12月)

目 次

- (1) 事業所税の申告書(第 44 号様式)の記載事例 P. 1
- (2) 事業所税の申告書(第 44 号様式)の記載のしかた P. 2
- (3) 事業所等明細書(第 44 号様式別表一)の記載のしかた P. 3
- (4) 非課税明細書(第 44 号様式別表二)の記載のしかた P. 4
- (5) 課税標準の特例明細書(第 44 号様式別表三)の記載のしかた . . . P. 5
- (6) 共用部分の計算書(第 44 号様式別表四)の記載のしかた P. 6
- (7) 事業所税納付書の記載のしかた P. 7

(1) 事業所税の申告書(第44号様式)の記載事例

事業所税の申告書の記載要領について、次の事例により説明します。

仙台(株)は、3月決算法人で、令和〇年3月31日決算期末の事業所床面積及び同期中に支払われた従業員給与総額等の状況は次のとおりです。

(1) 旧本店(所在地：仙台市太白区长町南3-1-15 太白ビル)

令和△年9月21日に青葉区の自社ビルに移転しました。

①事業所床面積 2,491.17 m²

ア. 専用床面積 2,100.00 m²

移転前、本店は太白ビル(青葉中央(株)青葉区上杉1-5-1所有)に入居しており、当該貸しビルにはA店舗、B社及びC社がそれぞれ1,000.00 m²を専有しています。これらの専用部分に係る共用床面積は1,750.00 m²で消防・防災関連施設の非課税床面積800.00 m²を含んでいます。

イ. 共用床面積 391.17 m²

$(1,750.00 \text{ m}^2 - 800.00 \text{ m}^2) \times 2,100.00 \text{ m}^2 / 5,100.00 \text{ m}^2 \approx 391.17 \text{ m}^2$ (1 m²の100分の1未満切捨て)

仙台(株)	2,100.00 m ²	共用部分 1750.00 m ² 〔消防・防災関連施設の非課税床面積 800.00 m ² を含む〕
A店舗	1,000.00 m ²	
B社	1,000.00 m ²	
C社	1,000.00 m ²	
合計	5,100.00 m ²	

②従業員給与総額(廃止日現在の従業員90人) 116,556,350円

(2) 新本店(所在地：青葉区国分町3-7-1)

令和△年9月21日に太白区より移転し、自己所有の家屋を全て自己使用しています。

①事業所床面積 1,820.00 m² (内150.00 m²を社員食堂として使用しています。)

②従業員給与総額(期末現在の従業員70人) 90,654,950円

(65歳以上の従業員6人分16,356,200円が含まれています。)

(3) 仙台(株)泉工場(所在地：泉区泉中央2-1-1)

本工場は自己所有の家屋で全て自己使用しています。

①事業所床面積 1,950.00 m²

(65.00 m²を休憩室、1,800.00 m²をしょうゆ製造部分として使用しています。)

②従業員給与総額(期末現在の従業員85人) 229,403,350円

(65歳以上の従業員2人分5,420,500円と雇用改善助成対象者2人分6,028,700円が含まれています。)

(4) 非課税明細書(第44号様式別表二)の記載のしかた

非 課 税 明 細 書

[課税標準の算定期間を記載してください。]

算定期間	令和△年4月1日から 令和○年3月31日まで		※ 整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
			1111333			10	
			氏名又は 名称	仙台(株)			
			個人番号又は 法人番号	○○○○○○○○○○○○○○○○○○			

第四十四号様式別表二

※	事業所等の名称	泉工場	事業所等の所在地	泉区泉中央2-1-1		
非 課 税 の 内 訳				資 産 割	従 業 者 割	
				非課税床面積 ㊦	非課税従業者数 ㊧	非課税従業者給与総額 ㊨
	法第701条の34第	3	項第	26	号該当	
				65.00	人	十億 百万 千 円
	法第701条の34第		項第		号該当	
	法第701条の34第		項第		号該当	
	法第701条の34第		項第		号該当	
	障害者・	65	歳以上の従業者		2	5,420,500
	合 計			65.00	2	5,420,500

※	事業所等の名称	(新)本店	事業所等の所在地	青葉区国分町3-7-1		
非 課 税 の 内 訳				資 産 割	従 業 者 割	
				非課税床面積 ㊦	非課税従業者数 ㊧	非課税従業者給与総額 ㊨
	法第701条の34第	3	項第	26	号該当	
				150.00	人	十億 百万 千 円
	法第701条の34第		項第		号該当	
	法第701条の34第		項第		号該当	
	法第701条の34第		項第		号該当	
	障害者・	65	歳以上の従業者		6	16,356,200
	合 計			150.00	6	16,356,200
	非課税事業所床面積等の合計			215.00	8	21,776,700

(注)床面積は1㎡の100分の1未満は切り捨ててください。

[別表一の事業所等明細書に記載した事業所等の名称・所在地に対応するように記載してください。]

[非課税に係る該当項目ごとにそれぞれ適用される法令条項等を記載してください。]

[期末又は廃止の日現在における非課税に係る床面積を該当項目ごとにそれぞれ記載してください。ただし、別表四(共用部分の計算書)を添付する場合は、共用の用に供する部分の床面積に係る非課税床面積については記載しないでください。]

[期末又は廃止の日現在における非課税に係る従業者数(障害者及び65歳以上の者を含む。)を該当項目ごとにそれぞれ記載してください。]

[算定期間中に支払われた給与等の額のうち非課税に係る給与等の額を該当項目ごとにそれぞれ記載してください。]

[該当項目ごとに記載された㊦、㊧、㊨の事業所ごとの合計を記載してください。]

[「合計」欄に記載された㊦、㊧、㊨をさらに合計してください。
記載例では
㊦ 65.00㎡+150.00㎡=215.00㎡
㊧ 2人+6人=8人
㊨ 5,420,500円+16,356,200円=21,776,700円]

(5) 課税標準の特例明細書(第44号様式別表三)の記載のしかた

課税標準の特例明細書

[課税標準の算定期間を記載してください。]

	令和△年4月1日から 令和○年3月31日まで	※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分	
		氏名又は 名称	1111333					10
		個人番号又は 法人番号	仙台(株)					
			○	○	○	○	○	

第四十四号様式別表三

[別表一の事業所等明細書で記載した事業所等の名称・所在地に対応するように記載してください。]

※	事業所等の名称	泉工場	事業所等の所在地	泉区泉中央2-1-1			
	課税標準の特例内訳	資 産 割	控 除 割 合	控 除 事 業 所 床 面 積	課 税 標 準 の 特 例 適 用 対 象	控 除 割 合	控 除 従 業 者 給 与 総 額
		課税標準の特例適用 対象床面積 ㉞	㉟	(㉞×㉟) ㊱	課税標準の特例適用対象 従業者給与総額 ㊲	㉟	(㊲×㉟) ㊳
		㎡	%	㎡	十億 百万 千 円	%	十億 百万 千 円
	地方税法701の41 第1項第7号該当	1,800.00	3/4	1,350.00		—	
	法第701条の41 第 項第 号該当		—			—	
	法第701条の41 第 項第 号該当		—			—	
	雇用改善助成対象者				6,028,700	1/2	3,014,350
	合 計	1,800.00		1,350.00	6,028,700		3,014,350

[課税標準の特例に係る該当項目ごとにそれぞれ適用される法令条項等を記載してください。]

[該当項目ごとに記載された㉞、㉟、㊲、㊳を事業所ごとに合計してください。]

[期末又は廃止の日現在における課税標準の特例に係る床面積を該当項目ごとにそれぞれ記載してください。]

[課税標準の特例に係る控除割合を該当項目ごとに記載してください。]

[㉞に㉟の割合を乗じて得た控除床面積を記載してください。]

[㊲に㉟の割合を乗じて得た控除従業者給与総額を記載してください。(注)1円未満の端数は切り捨ててください。]

[「合計」欄に記載された㊲、㊳をさらに合計してください。]

(注)床面積は1㎡の100分の1未満は切り捨ててください。

※	事業所等の名称	事業所等の所在地	課税標準の特例内訳	課税標準の特例適用 対象床面積 ㉞	控 除 割 合	控 除 事 業 所 床 面 積	課 税 標 準 の 特 例 適 用 対 象	控 除 割 合	控 除 従 業 者 給 与 総 額
				㎡	%	㎡	十億 百万 千 円	%	十億 百万 千 円
			法第701条の41 第 項第 号該当		—			—	
			法第701条の41 第 項第 号該当		—			—	
			法第701条の41 第 項第 号該当		—			—	
			雇用改善助成対象者					1/2	
			合 計						
			控 除 事 業 所 床 面 積 の 合 計			1,350.00	控 除 従 業 者 給 与 総 額 の 合 計		3,014,350

(7) 事業所税納付書の記載のしかた

(事業所税領収証書、事業所税納付書、事業所税領収済通知書の3枚組です。)

市区町村コード	041009		公 仙台市/市税 2																					
宮城県	事業所税領収証書																							
仙台市																								
口座番号	加入者																							
02280-0-960463	仙台市会計管理者																							
所在地及び名称																								
仙台市青葉区国分町3-7-1																								
仙 台 (株)																								
区分	市区	年度	科目	通知書番号																				
4	01	〇	18	11113331																				
事業年度			申告区分																					
△.04.01 から 〇.03.31 まで			(当 初) 修 正																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>税 額</th> <th>01</th> <th>百 十 億 千 百</th> <th>十 万 千</th> <th>百 十 円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延 滞 金</td> <td>02</td> <td></td> <td></td> <td>00</td> </tr> <tr> <td>過 少 ・ 不 申 ・ 重 加 算 金</td> <td>03</td> <td></td> <td></td> <td>00</td> </tr> <tr> <td>合 計 額</td> <td>05</td> <td></td> <td>2 598</td> <td>9 00</td> </tr> </tbody> </table>					税 額	01	百 十 億 千 百	十 万 千	百 十 円	延 滞 金	02			00	過 少 ・ 不 申 ・ 重 加 算 金	03			00	合 計 額	05		2 598	9 00
税 額	01	百 十 億 千 百	十 万 千	百 十 円																				
延 滞 金	02			00																				
過 少 ・ 不 申 ・ 重 加 算 金	03			00																				
合 計 額	05		2 598	9 00																				
法定納期限		指定納期限																						
令和〇年5月31日																								
仙台市指定金融機関 仙台市指定代理金融機関 仙台市収納代理金融機関 仙台市役所(区)現金出納員 (〇・一・一〇)		領収日付印 上記のとおり領収しました。 ○この納付書は3枚1組となっていますので切り離さずに提出してください。																						

(納税者保管)

法人の場合は、事業年度開始年月日から事業年度終了年月日を記載してください。
個人の場合は、個人の課税期間(1月1日から12月31日まで)を記載してください。

事業所税の申告書(第44号様式)の⑩の欄の事業所税額を記載してください。

法人の場合は、各事業年度終了の日から2ヵ月以内となります。
個人の場合は、翌年の3月15日となります。
個人で年の中途において事業を廃止した場合は廃止の日から1ヵ月以内、死亡の場合には、4ヵ月以内となります。

法人の場合は法人の本店の所在地及び名称を記載してください。
個人の場合は個人の住所及び氏名を記載してください。

管理番号の末尾に1をつけた数字が通知書番号となります。

一般の申告での納付では「当初」を、修正申告での納付では「修正」を選んでください。

必ず3枚1組で提出してください。

事業所税の申告の手続きなど詳しいことは下記担当へお問い合わせください。

担当：仙台市役所財政局税務部市民税企画課
（仙台市青葉区二日町1番1号 仙台市役所北庁舎4階）
電話：022-214-1101（直通）

※郵送先

〒980-8671

仙台市青葉区国分町三丁目7番1号